



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	567	-	△96	-	△97	-	△98	-
27年3月期第1四半期	489	11.5	△50	-	△52	-	△58	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△50.16	-
27年3月期第1四半期	△29.84	-

(注) 平成27年3月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(参考)

下記の金額は、当第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日）と同一の期間に調整した数値を「前年同一期間」（平成26年4月1日から平成26年6月30日）とし、増減率については前年同一期間との比較で記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
28年3月期第1四半期（百万円）	567	△96	△97	△98
前年同一期間（百万円）	342	△129	△131	△136
前年同一期間増減率（%）	65.7	-	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,989	1,128	56.5	569.58
27年3月期	1,971	1,213	61.5	617.52

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,124百万円 27年3月期 1,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	-	-	-	-	-
28年3月期（予想）	-	0.00	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成27年3月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算となっております。これにより、平成27年3月期の期末及び中間期の配当基準日が変更となっております。

3. 28年3月期の配当予想に関しましては、中間配当は無配、期末配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,400	—	50	—	40	—	30	—	15.28
	～3,000	～—	～240	～—	～230	～—	～170	～—	～86.58

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成28年3月期の業績予想については、通期のみのレンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P. 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 3. 平成27年3月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,974,900株	27年3月期	1,963,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,970,351株	27年3月期1Q	1,958,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は567,745千円、売上総利益は135,466千円、営業損失96,633千円、経常損失97,852千円、四半期純損失98,837千円となりました。

なお、前事業年度の決算期変更に伴い、当第1四半期累計期間は比較対象となる前第1四半期累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期比較の記載は行っておりません。

ただし、ご参考として下記の表にて、当第1四半期累計期間と同一の期間に調整した数値を「前年同一期間」（平成26年4月1日から平成26年6月30日）とし、増減率については、前年同一期間との比較で記載しております。

その結果、前年同一期間に対して65.7%の増収となり、利益面についても赤字幅が改善しております。

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	四半期純利益 (千円)
平成28年3月期第1四半期累計期間	567,745	△96,633	△97,852	△98,837
前年同一期間	342,732	△129,976	△131,631	△136,065
前年同一期間増減率 (%)	65.7	—	—	—
(参考) 平成27年3月期第1四半期累計期間	489,396	△50,950	△52,352	△58,446

ソリューション・サービス分野別の当第1四半期累計期間における主な営業状況は以下のとおりであります。

また、前事業年度まで「通信システム・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けの保守サポートに関わる売上高、及び「エンタープライズ・ソリューション」に含んでいた企業向けの保守サポートに関わる売上高は、当第1四半期より新設しました「保守サポート・サービス」の売上高としております。

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模VoIPネットワークに導入する通信システムのライセンス販売、及び自社・他社製の通信システムとの連携が可能な周辺アプリケーションの提供。

- 前事業年度に引き続き、大手通信事業者のIP電話の利用者数が伸びていることにより、セッション・ボーダー・コントローラー（SBC）（*1）製品のライセンスについて、計画を大幅に上回る追加注文を獲得。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、250,250千円となりました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

ネットワークセキュリティのコンサルティングサービスの提供、VoIP IDS&フォレンジックシステム、及びネットワーク装置の運用管理・監視システムのライセンス販売。

- 従来のVoIPシステムの脆弱性やセキュリティホールをチェックするコンサルティングだけでなく、移動体通信事業者からVoLTE網(*2)における異常通信検出コンサルティングを受注。
- 「第三者によるIP電話等の不正利用に関する注意喚起」が新聞・テレビ等報道機関により大きくクローズアップされ、報道機関や通信事業者、企業から攻撃手法や対策について多くの問い合わせを受ける。

以上の結果、セキュリティ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、21,915千円となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

企業向けIP-PBX、エンタープライズSBC（マルチキャリア対応SIPゲートウェイ）、通話録音製品等のソリューションを提供。クラウドでIP電話やPBX機能が利用できるU³ Voice（ユーキューブ ボイス）のサービスを提供。

- 前事業年度に通話録音システムを納入した企業からの追加注文や、旧型の通話録音システムを利用している企業から新型へのリプレース案件を受注。
- エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のIP電話サービス「Arcstar IP Voice」と日本アパイア株式会社製PBXとの接続を実現するため、当社のエンタープライズSBC「NX-E1010」へ機能追加開発を完了。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、31,795千円となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、全国24時間・365日対応の保守サポート体制をエンタープライズ・ソリューションにも適用。

- ・前事業年度以前より継続している保守契約の更改及び前事業年度に受注した新規案件に対する保守サポートが開始されたことにより計画通りに売上が推移。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第1四半期累計期間の売上高は、263,784千円となりました。

（*1）SBC（Session Border Controller）

SBCは、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保など、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。

（*2）VoLTE（Voice Over LTE）

第3世代（3G）携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信（パケット通信）として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,989,704千円となり、前事業年度末と比べて18,486千円増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が163,218千円、製品が6,259千円、前払費用が79,937千円、VL事業の譲受価額確定に伴う追加支払によるのれんが19,876千円、仕掛品が10,414千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が258,630千円、原材料及び貯蔵品が1,360千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の総額は、861,027千円となり、前事業年度末と比べて103,200千円増加となりました。増加の主な要因は、前受金が129,145千円、買掛金が37,915千円、未払金が23,895千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済が55,431千円、未払消費税等が24,091千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は1,128,677千円となり、前事業年度末と比べて84,714千円減少いたしました。減少の要因は、利益剰余金98,837千円減少したことによるものであり、増加の要因は、株式報酬費用の計上により新株予約権が2,853千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,635千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,904	588,122
売掛金	718,780	460,150
製品	64,550	70,809
仕掛品	20,395	30,810
原材料及び貯蔵品	61,222	59,862
前払費用	27,988	107,925
繰延税金資産	26,424	27,778
その他	683	668
貸倒引当金	△359	△552
流動資産合計	1,344,591	1,345,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,766	27,766
減価償却累計額	△2,228	△3,285
建物（純額）	25,538	24,481
工具、器具及び備品	224,314	226,096
減価償却累計額	△191,561	△195,099
工具、器具及び備品（純額）	32,752	30,996
有形固定資産合計	58,290	55,478
無形固定資産		
のれん	55,817	75,693
ソフトウェア	302,800	394,044
ソフトウェア仮勘定	161,364	70,845
無形固定資産合計	519,982	540,583
投資その他の資産		
差入保証金	47,075	47,042
繰延税金資産	1,269	1,013
その他	2,621	2,670
貸倒引当金	△2,611	△2,660
投資その他の資産合計	48,354	48,066
固定資産合計	626,627	644,128
資産合計	1,971,218	1,989,704

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,154	235,069
1年内返済予定の長期借入金	201,324	192,924
未払金	32,472	56,367
未払費用	10,965	13,324
未払法人税等	14,194	1,401
未払消費税等	32,296	8,204
前受金	18,781	147,927
預り金	6,359	8,040
製品保証引当金	100	100
受注損失引当金	-	500
流動負債合計	513,649	663,859
固定負債		
長期借入金	234,953	187,922
資産除去債務	9,224	9,245
固定負債合計	244,177	197,167
負債合計	757,826	861,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,813	497,448
資本剰余金	441,813	447,448
利益剰余金	278,814	179,977
株主資本合計	1,212,440	1,124,873
新株予約権	951	3,804
純資産合計	1,213,391	1,128,677
負債純資産合計	1,971,218	1,989,704

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	489,396	567,745
売上原価	337,803	432,279
売上総利益	151,593	135,466
販売費及び一般管理費	202,544	232,099
営業損失(△)	△50,950	△96,633
営業外収益		
受取利息	56	—
為替差益	430	106
その他	15	9
営業外収益合計	502	115
営業外費用		
支払利息	1,904	1,334
営業外費用合計	1,904	1,334
経常損失(△)	△52,352	△97,852
税引前四半期純損失(△)	△52,352	△97,852
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	5,855	747
法人税等合計	6,093	985
四半期純損失(△)	△58,446	△98,837

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 取得原価の当初配分額からの修正内容及び金額

前事業年度にティアック株式会社より譲り受けたボイスロギング事業について、条件付取得対価条項を含む事業譲渡契約に基づき最終取得対価が決定しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期会計期間において最終取得対価が決定し、追加支払額も確定いたしました。

当第1四半期会計期間におけるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	69,757千円
追加支払額	33,000千円
流動資産	△1,638千円
その他	△208千円
修正金額合計	31,152千円
のれん(修正後)	100,910千円

2. 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。